

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月22日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	グローム・ホールディングス株式会社 （旧会社名 LCホールディングス株式会社）
【英訳名】	GLOME Holdings, Inc. （旧英訳名 LC Holdings, Inc.） （注）2019年6月27日開催の第27定時株主総会の決議により、2019年10月1日から社名を上記のように変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 宮下 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 宮下 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和2年2月4日付「当社元子会社における不適切な取引行為判明による社内調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社の元連結子会社であるロジコムリアルエステート株式会社（現株式会社LCリアルマネジメント（以下「LRE」といいます。））において、不適切な取引行為等が行われていた疑義が生じたため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を主要メンバーとする社内調査委員会を令和2年2月5日に設置し、同日より、事実関係の調査及び会計処理の適正性の検討を行うとともに、原因の究明及び類似事象の有無の検証を行ってまいりました。

その結果、令和2年4月22日に受領した同調査委員会報告書によると、LREにおいて、役務の提供や対象物の引渡し事実がない売上高及び売上原価を計上していた事実、並びに回収可能性のない前渡金等が資産計上されていた事実が認められました。また、収用に伴う会計処理と、資産除去債務の算定にあたっての誤りが認められました。

これらの事実に基づく訂正により、平成28年2月12日に提出いたしました第24期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,558,057	4,919,951	6,175,844
経常損失() (千円)	118,350	550,877	220,113
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	162,900	348,344	67,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,735	375,676	76,133
純資産額 (千円)	2,918,552	3,445,209	3,143,441
総資産額 (千円)	15,379,873	25,434,848	23,449,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	68.80	147.11	28.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	14.1	14.1

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	64.49	119.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第23期第3四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 5 第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期を記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（合同会社LCRF2）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（合同会社LCRF6）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF7）

第2四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF9）

第2四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（SJ Almaden, Inc.）

第2四半期連結会計期間において、清算しております。

（合同会社LCRF3）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（合同会社LCRF11）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF12）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

また、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、円安や原油安の影響などにより企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善など、緩やかな回復基調にありました。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にあります。支払利息や資金調達費用の増加等により、売上高4,919,951千円（前年同四半期比7.9%増収）、営業損失5,063千円（前年同四半期は営業利益62,971千円）、経常損失は550,877千円（前年同四半期は経常損失118,350千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は348,344千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失162,900千円）となりました。

なお、合同会社の物件取得時の資金借入に対して連帯保証を行ったことに伴い当該会社を連結の範囲に含めております。

当該会社の単純合算による影響額は売上高441,761千円、営業利益8,467千円、経常損失445,005千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,829千円となります。

連結の範囲に含めております合同会社についての詳細は「第1 企業の概況 2.事業の内容」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて82.0%増加し、8,162,886千円となりました。これは現金及び預金1,532,041千円、その他1,089,795千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、17,271,962千円となりました。これは土地1,913,069千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、25,434,848千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて70.2%増加し、6,547,230千円となりました。これは短期借入金1,761,973千円、収用仮受金1,050,016千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、15,442,409千円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、21,989,639千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、3,445,209千円となりました。これは利益剰余金274,665千円の増加があったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,600	23,676	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,676	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市立野二丁目1番地3	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,791	4,176,832
受取手形及び売掛金	118,224	219,661
営業貸付金	-	953,149
商品及び製品	2,486	86
原材料及び貯蔵品	505	464
繰延税金資産	27,776	33,511
1年内回収予定の長期貸付金	3,576	5,552
その他	1,690,964	2,780,760
貸倒引当金	4,012	7,131
流動資産合計	4,484,312	8,162,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,861,723	6,320,525
機械装置及び運搬具(純額)	113,791	43,013
土地	8,781,388	6,868,318
リース資産(純額)	33,037	392,160
建設仮勘定	6,849	17,018
その他(純額)	17,261	12,818
有形固定資産合計	15,814,052	13,653,856
無形固定資産		
借地権	526,223	846,310
その他	11,422	34,785
無形固定資産合計	537,646	881,095
投資その他の資産		
投資有価証券	-	10
長期貸付金	30,676	16,370
繰延税金資産	66,029	71,839
敷金及び保証金	1,855,227	2,076,054
投資不動産	6,027	5,998
その他	679,348	585,254
貸倒引当金	24,271	18,517
投資その他の資産合計	2,613,038	2,737,009
固定資産合計	18,964,736	17,271,962
資産合計	23,449,049	25,434,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396	25,197
短期借入金	479,642	2,241,615
1年内返済予定の長期借入金	739,861	579,650
未払法人税等	14,067	48,141
収用仮受金	1,525,130	2,575,146
賞与引当金	28,310	7,644
役員賞与引当金	36,120	-
リース債務	11,523	31,613
資産除去債務	61,715	62,458
その他	945,241	975,763
流動負債合計	3,846,007	6,547,230
固定負債		
長期借入金	12,707,261	8,491,816
リース債務	23,043	305,001
資産除去債務	388,550	462,728
長期預り敷金保証金	3,126,826	3,270,267
長期預り金	-	2,734,189
その他	213,918	178,405
固定負債合計	16,459,600	15,442,409
負債合計	20,305,608	21,989,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,613,249	1,887,915
自己株式	47	144
株主資本合計	3,264,517	3,539,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,075	40,189
その他の包括利益累計額合計	48,075	40,189
非支配株主持分	169,151	134,067
純資産合計	3,143,441	3,445,209
負債純資産合計	23,449,049	25,434,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,558,057	4,919,951
売上原価	3,644,208	3,989,808
売上総利益	913,848	930,143
販売費及び一般管理費	850,877	935,206
営業利益又は営業損失()	62,971	5,063
営業外収益		
受取利息	11,579	6,514
受取配当金	10,529	20
違約金収入	10,792	-
賞与引当金戻入額	-	16,947
匿名組合投資利益	-	32,320
その他	8,102	22,386
営業外収益合計	41,004	78,188
営業外費用		
支払利息	171,971	428,066
資金調達費用	13,345	181,900
投資有価証券売却損	18,578	-
持分法による投資損失	2,268	2,709
その他	16,162	11,326
営業外費用合計	222,325	624,003
経常損失()	118,350	550,877
特別利益		
固定資産売却益	-	1,160,546
受取保険金	5,000	-
為替換算調整勘定取崩額	-	49,617
その他	-	3,792
特別利益合計	5,000	1,213,956
特別損失		
固定資産売却損	-	87,099
固定資産除却損	8,668	1,020
事務所移転費用	6,711	-
和解金	-	17,242
その他	6,016	7,056
特別損失合計	21,395	112,418
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	134,745	550,660
匿名組合損益分配額	19,443	128,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	154,189	422,252
法人税等	35,749	38,690
四半期純利益又は四半期純損失()	189,939	383,562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	27,038	35,218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	162,900	348,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	189,939	383,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,671	-
為替換算調整勘定	38,778	7,774
持分法適用会社に対する持分相当額	753	111
その他の包括利益合計	41,203	7,886
四半期包括利益	148,735	375,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,696	340,458
非支配株主に係る四半期包括利益	27,038	35,218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社LCRF2の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF6の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、合同会社LCRF7及び合同会社LCRF9の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。また、SJ Almaden, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、合同会社LCRF3の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF11及び合同会社LCRF12の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

資金調達費用に関する会計処理

当社は従来、融資手数料を支払時の一括費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から借入期間で均等償却する方法に変更しております。

当社及びグループにおける事業方針により投資案件の規模(金額)が巨大化しており、期間計算上、投資収益と費用を対応させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金資産(流動資産)が2,085千円減少、その他(流動資産)が47,055千円増加、繰延税金資産(投資その他の資産)が13,910千円減少、その他(投資その他の資産)が191,647千円増加、非支配株主持分が189,390千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が25千円、営業外費用が55,903千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が55,928千円減少しております。また、非支配株主に帰属する四半期純損失が60,653千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が2,958千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は35,792千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	366,859千円	509,171千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	68円80銭	147円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	162,900	348,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	162,900	348,344
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,890	2,367,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結累計期間が、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

なお第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月22日

グローム・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローム・ホールディングス株式会社（旧社名 株式会社ロジコム）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローム・ホールディングス株式会社（旧社名 株式会社ロジコム）及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は融資手数料について支払時に一括して費用計上していたが第1四半期連結会計期間より借入期間で均等償却する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。